

I. 2016年度事業報告

1 部落問題に関する各種の調査研究

(1) 部落問題の歴史的研究

地域における人権・民主主義をめぐる状況や運動の今日的展開をふまえながら、部落問題を前近代から21世紀の現段階までの歴史展開の総過程の中で位置づけるとともに、各時代の全社会構造の中で具体的に把握する研究に取り組んだ。

前近代分野では、身分的周縁研究と「賤民」身分研究を、地域社会の構造とその展開との関連において、また身分(制)社会全体の構造の中でとらえること、近現代分野では、人権と民主主義の歴史的展開とその特質を明らかにすることを軸とした地域史の再構成をめざすことや、近現代日本の人権問題とそれに関連する社会運動を解明すること、などの方針をそれぞれ掲げて、以下のとおり研究を進めた。

ア. 科学研究費助成事業(科研費)の交付を受けて遂行している研究

前近代・近現代を通じた共同研究を次の2つの研究課題を掲げて遂行した。

- ①「近代日本における地域社会の変貌と民衆運動に関する総合的研究」(研究代表者・廣川禎秀、基盤研究(B)2012～16年度)
- ②「行き倒れに関する国際的比較地域史研究—移動する弱者の社会的救済・行政的対応の分析」(研究代表者・藤本清二郎、基盤研究(B)2015～17年度)

5年目の最終年度を迎えた①では、16名の研究組織によって、近代日本における地域社会の構造的変貌と民衆運動の多様な展開について、その相互関係を重視して総合的・実証的に、また前近代から現代までを射程に入れた長期的な視野の中で明らかにする作業を進め、6回の研究例会を開催し、合計8報告を得て、研究課題の追究に努めた。なお、本科研の研究成果は、2017年度内に刊行する『部落問題研究』に特集号を編集して発表することとしている。

研究期間の2年目である②では、新たに日本近世女性史・幕末維新史・中国史(清代)・植民地朝鮮の研究者が研究協力者として参加し、研究組織を拡充し、6回の研究例会を開催して合計12報告を得た。この中、本科研研究の中間総括の場として位置付けた部落問題研究者全国集会歴史分科会では、日本近世・イギリス近代・植民地朝鮮の乞食・「行き倒れ」とその救済をテーマに、国際的・学際的研究発表を得て研究を進めた。

以上の共同研究に加え、次の科研費による研究も最終年度の研究を進めた。

- ③「戦後教員組合運動の地域社会史的研究—大教組所蔵文書の史料論的検討を通じて—」(研究代表者・坂井田(森下)徹、基盤研究(C)2014～16年度)

本研究課題では、研究代表者を中心として連携研究者および研究協力者によって「大教組文書研究会」を組織し、「大教組文書」調査14回、「奈教組文書」調査1回、聞き取り調査1回を重ねて調査を終え、3年間にわたる成果を「調査報告書」にとりまとめた。

イ. 各種の研究会での報告

上述の科研費(①②)による研究例会の開催状況とその報告は別表のとおりである。

2016年

4月16日(①)

竹末勤：部落解放全国委員会の成立—占領下部落解放運動の出発—

広川禎秀：岡山県人民解放同盟組織化の2、3の特徴

6月5日(①)

佐々木隆爾：「バンドン精神」の形成と核心

7月24日(②)

飯田直樹：『方面委員一件書類』からみる大阪府方面委員制度

藤本清二郎：尼崎藩の長吏について

9月10日（①）

梅本哲世（部落問題研究者全国集会全体会の準備報告）

9月19日（②）

ジョン・ポーター：賤称廃止令発布後における浅草新町の再編過程に関する一考察

10月2日（②）

金津日出美（部落問題研究者全国集会歴史分科会の準備報告）

小室輝久（同上）

10月22日（①）第54回部落問題研究者全国集会・全体会

梅本哲世：シンポジウム「部落問題解決過程の到達点と課題—『部落問題解決過程の研究』全五巻をめぐって—」基調報告

10月23日（②）第54回部落問題研究者全国集会・歴史分科会

マーレン・エーラス：近世大野藩における貧困と救済

金津日出美：植民地朝鮮における「行旅死亡人」、その状況と対応

小室輝久：近代イングランドにおける救貧法制と「行き倒れ」の取扱い

12月4日（①）

飯田直樹：近代大阪研究の課題—鈴木良「地域支配構造の発展」をめぐって—

2017年

2月5日（②）

藤本清二郎：近世紀州の「行き倒れ」研究の成果と課題

中村元：1930年代日本の露天商集団

3月18日（①）

森下徹：大教組文書調査と教職員組合運動史研究の課題

竹末勤：部落解放同盟奈良県連合会の成立経緯

3月19日（②）

竹永三男：「行旅病人及行旅死亡人取扱法」以前の東京府における「行き倒れ」と対応行政

櫻澤誠：沖縄出身者の「本土」への移動と相互扶助

それぞれの研究課題に基づく個別の研究例会を重ねるとともに、第54回部落問題研究者全国集会の全体会（梅本哲世報告）、歴史分科会（マーレン・エーラス報告、小室輝久報告、金津日出美報告）によって研究課題全体を見据えた検討を行った。

ウ．戦後における日本中世史・中世身分制研究の史学史的検討

大山喬平氏を話者に招き、氏の中世史研究の総過程（領主制・身分制・村の研究）を3回にわたる聴き取り会で跡付け、その内容を『部落問題研究』218輯に特集「研究の足跡」として一括掲載した。この特集は、戦前・戦後の日本中世史研究の展開を史学史的に検討する意義あるものともなった。

エ．学術論文等の発表

『部落問題研究』に、上記科研費研究の成果の外、前近代・近現代の歴史研究の成果を掲載した。

『部落問題研究』218輯

大山喬平氏の中世身分制・農村史研究の軌跡

（大山喬平／久野修義・馬田綾子・三枝暁子・塚田孝・竹永三男・西尾泰広）

『部落問題研究』219輯

塚田孝：鈴木良氏の近代史研究に学ぶ

ジョン・ポーター：「賤称廃止令」発布後における浅草新町の再編過程に関する一考察

史料紹介（松尾寿）：近世隠岐島流人の科口書（中の続）

『部落問題研究』220輯

大日方純夫：（書評を通して考える）人見佐知子著『近代公娼制度の社会史的研究』オ．歴史学会との協力・交流の取り組み

戦後それぞれの発足以来、友好関係にある日本史研究会の総会（2016年10月8日、立命館大学大阪茨木キャンパス）に出席し、メッセージを送って、研究交流を呼びかけた。

カ．2017年度の課題

以上、昨年度は、科研費の交付を受けた研究会をさらに拡充して推進し、また、「研究の足跡」の聴き取り会を開催するなど、研究活動を活発に展開できた。

しかし、その一方、研究活動が科学研究費助成事業による研究に集中する傾向が続いたため、研究会や部落問題研究者全国集会への参加者を広げる点で弱さが見られた。

2017年度はこの点を抜本的に改め、メールを活用した研究会案内の送付、他の学会等との研究会の共催などにより、研究会参加者の増加を確実に進めなくてはならない。

（2）現代部落問題論・人権論の研究

研究活動の重点として、①「特別法」にもとづく同和行政の検証、②人権問題意識調査の検討、③人権侵害救済制度の検討、④ヘイトスピーチ問題、⑤地域における人権諸課題をあげて、以下のように報告・討論を行ってきた。

【現代部落問題論・人権論研究会】※会場は部落問題研究所

12月10日 奥山峰夫：部落問題解決とは何か — 「部落名簿」問題を考える

2月4日 荻原園子：社会事業家と部落問題 — 生江孝之を中心として—

【研究者集会 現状分析・理論分科会】※会場は同志社女子大学

10月23日 松本聡子：居住の保障を考える

—長期入院精神障害者の地域移行をめぐる—

奥山峰夫：「部落名簿」問題を考える

— 「部落地名総鑑」から「復刻・全国部落名簿」まで—

石倉康次：部落解放運動と三木一平

（3）人権と教育に関する理論的・実証的研究（主任研究員 梅田修）

ア．科学研究費助成事業（科研費）の交付を受けて遂行している研究

「人権教育における教育実践の構造に関する実証的研究」（研究代表者・梅田修、基盤研究（C）2014年～2016年）に基づく三年目の研究を推進した。研究成果の一端は、『部落問題研究』に掲載した。

イ．各種の研究会での報告

【教育研究会】※会場は部落問題研究所

教育研究会では、適宜例会を実施してきた。各会のテーマ及び報告者は次の通りである。

6月18日 生田周二：子ども・若者支援と自立の枠組み—第三の領域の構築に向けて

9月25日 川本治雄：社会科における人権認識の形成

12月4日 川辺 勉：人権教育・人権啓発による国民の人権に対する国家的保護論と人権意識の考察

3月19日 八木英二：新学習指導要領の歪みと課題—内容・方法に対する権力統制の今後を考える

【部落問題研究者全国集会】※会場は同志社女子大学

第54回部落問題研究者全国集会「教育」分科会では、テーマ「高校生の政治的教養と政治教育」にもとづき、次の報告と討議を行った。

- 10月23日 杉浦真理：高校生の政治的教養と政治教育—高校での実践にふれて
澤野重雄：高校生の政治活動の意義と課題—部落・平和ゼミナール活動
にふれて

ウ．学術論文等の発表

「人権教育における教育実践の構造に関する実証的研究」（研究代表者・梅田修、基盤研究（C）2014年～2016年）に基づく研究の成果を、『部落問題研究』220輯（2017年3月）に掲載した。

八木英二「『人権教育』の国際的合意形成と教育実践論

生田周二「ドイツにおける市民性・人権教育の一端」

梅田 修「和歌山県における人権条例と人権施策基本方針」

川辺 勉「人権教育政策論における人権意識・人権感覚の考察」

川本治雄「社会科教育における人権認識の形成」

（4）人権に関わる文芸の研究

【文芸研究会】＊会場は部落問題研究所

3か月に一度、例会（第201～204回）を開催してきた。各回の日時およびテーマは次に示すとおりである。

第201回（6月19日） 塩見鮮一郎編『被差別小説傑作集』（河出文庫）を読む

第202回（7月31日） 今年度「思想・文化」分科会のテーマ論議

第203回（1月15日） 塩見鮮一郎編『被差別文学全集』（河出文庫）を読む

第204回（4月 9日） こうの史代作『この世界の片隅に』を読む

なお、上記例会における報告と討議の主な内容は、毎回発行の「文芸研究会ニュース」に掲載している。また、月刊誌『人権と部落問題』に掲載の「文芸の散歩道」は本研究会が担当しており、1999年10月以来、200回を数えている。

【研究者集会】※会場は同志社女子大学

第54回部落問題研究者全国集会・「思想・文化」分科会では、＜テーマ：『破戒』発表110年記念 文芸分野の果たした解決過程＞に基づき、次の報告と討議を行った。

- 10月23日 秦 重雄：明治以降の部落問題文芸を概観する
川端俊英：『破戒』の今までとこれから

2. 部落問題関係資料の収集・保存・整備及び紹介に関する事業

（1）部落問題関係資料の収集

歴史、現状、運動、行政、人権、教育、文芸等に関する資料の収集を進めた。

（2）資料室の整備・充実

第1資料室（開架式）の書架の整理、目録カードの入力は完了した。第2資料室（閉架式）開設の準備として、未整理の寄贈図書について整理し、目録を作成した。

（3）研究図書・資料の収集

『もう一つの大学紛争』（かもがわ出版）の図書を購入した。また、多数の図書・資料の寄贈や貴重な資料の提供を受けた。

(4) 関係図書の紹介

『人権と部落問題』『部落問題研究』『会報』において、関係資料の紹介をおこなった。

3. 関係図書の編集・刊行に関する事業

(1) 『人権と部落問題』を毎月2300部、増刊号をふくめて年14回刊行した。

特集のテーマは、次の通りである。

- 「18歳選挙権と政治教育」(4月号)
- 「沖縄と憲法」(5月号)
- 「性的少数者と人権」(6月号)
- 「戦後部落問題の分岐点(2)」(7月号)
- 「戦争を伝える」(8月号)
- 「災害と人権」(9月号)
- 「地域からみた部落問題の解決過程」(9月増刊号)
- 「保育と人権」(10月号)
- 「ハンセン病問題の今」(11月号)
- 「これでいいのか介護問題」(12月号)
- 「部落差別解消推進法の批判」(1月号)
- 「在日コリアンの人権」(2月号)
- 「部落問題の解決過程を担った人びと」(2月増刊号)
- 「戦後部落問題の分岐点(3)ー広島」(3月号)

連載「世界のくらしと文化」のテーマは、次の通りである。

- 「韓国① 不慣れな日本で私に会う」(4月号)
- 「韓国② 日本の自然葬の不思議」(5月号)
- 「韓国③ 市民運動としての自然葬の背景にあるもの」(6月号)
- 「韓国④ 韓国との比較で見えてくるもの」(7月号)
- 「ラオス① 手織物産業と「サムヌア」」(8月号)
- 「ラオス② 伝統と近代の間でー村落部の織物生産」(9月号)
- 「ラオス③ 村落部の女性の暮らしと織物」(10月号)
- 「ラオス④ 精霊と織物」(11月号)
- 「マレーシア① 楽しい宴」(12月号)
- 「マレーシア② ボルネオの人々と森」(1月号)
- 「マレーシア③ 野山をたべる」(2月号)
- 「マレーシア④ 動物たちの暮らし」(3月号)

(2) 紀要『部落問題研究』の216輯を800部、217輯を500部、218輯を600部、219輯・220輯を各500部刊行した。

主な論考は、次の通りである。

- 216輯 梅田 修「滋賀県における人権条例と人権施策基本方針」
- 森田満夫「人権教育研究指定校における人権教育」
- 森下 徹「大教組文書の整理と活用」
- 217輯 第53回部落問題研究者全国集会報告

218輯 〈研究の足跡〉その5 大山喬平氏の中世身分制・農村史研究の軌跡

219輯 塚田 孝「鈴木良氏の近代史研究に学ぶ」

ジョン・ポーター「『賤称廃止令』発布後における浅草新町の再編過程に関する一考察」

220輯 八木英二「『人権教育』の国際的合意形成と教育実践論

生田周二「ドイツにおける市民性・人権教育の一端」

梅田 修「和歌山県における人権条例と人権施策基本方針」

川辺 勉「人権教育政策論における人権意識・人権感覚の考察」

川本治雄「社会科教育における人権認識の形成」

(3) 関係図書編集と発行

部落問題研究所編『戦後部落問題解決過程の研究 第5巻年表篇』2016年10月

4. 講習会・講演会・研究会の開催及び講師の斡旋に関する事業

(1) 研究会の開催（2016年4月～2017年3月）

歴史、現代部落問題論・人権論、教育、文芸の各分野ごとに研究会を開催した（詳細は各研究会の項参照）

4月16日 歴史研究会

6月 5日 歴史研究会

6月18日 教育研究会

6月19日 文芸研究会

7月24日 歴史研究会

7月31日 文芸研究会

9月10日 歴史研究会

9月19日 歴史研究会

9月25日 教育研究会

10月 2日 歴史研究会

10月22日 第54回部落問題研究者全国集会 全体会

10月23日 第54回部落問題研究者全国集会 分科会

12月 4日 歴史研究会

教育研究会

12月10日 現代部落問題論・人権論研究会

1月15日 文芸研究会

2月 4日 現代部落問題論・人権論研究会

2月 5日 歴史研究会

3月18日 歴史研究会

3月19日 歴史研究会

教育研究会

(2) 第54回部落問題研究者全国集会

2016年10月22日（土）～10月23日（日）に、同志社女子大学（京都市）で、102名の参加を得て開催した。

全体集会（1日目）では、シンポジウム「部落問題解決過程の到達点と課題ー『部落問

題解決過程の研究』全5巻をめぐって」を開催した。梅本哲世氏（桃山学院大学）の基調報告の後、「教育研究の立場から」と題して、森田満夫氏（立教大学）が、「現状分析・理論研究の立場から」と題して、奥山峰夫氏（部落問題研究所）が報告した。

2日目は、4分科会（歴史、現状分析・理論、教育、思想・文化）ごとに報告・討論をおこなった。

（3）『夜明け前』輪読会の開催

『破戒』輪読会に続いて、2013年9月1日より『夜明け前』輪読会を開催してきた。2016年度は毎月1回開催し、2017年3月で第31回をむかえた。各回10名前後の参加者があった。

5 庶務事項

（1）臨時総会

2017年3月20日（月／祝）に臨時総会を開催して、次の議案を審議し、議決した。

ア. 2017年度事業計画、2017年度収支予算

イ. 「部落差別解消推進法」に対する声明

（2）役員会

1) 理事会を10回開催して、研究所の事業運営について審議し、執行した。

第1回 議事 ①第2次将来検討委員会の設置について

（5月29日）

第2回 議事 ①会員の動向について

（6月13日）

②第2次将来検討委員会について

③今年度の事業計画の具体化について

第3回 議事 ①国民融合をめざす部落問題全国会議からの要請について

（9月10日）

②来年度の体制について

③マスコミ等への働きかけについて

④公益法人の活動紹介について

⑤将来計画の総合的・抜本的検討

⑥会員の動向について

⑦第54回部落問題研究者全国集会の新分科会設置について

第4回 議事 ①来年度の所内体制について

（11月27日）

②『部落問題解決過程の研究』全5巻の宣伝、普及について

③将来計画の総合的・抜本的検討

④寄附金の訴えについて

⑤会員の動向について

⑥今後のスケジュールについて

第5回 議事 ①「部落差別解消推進法」成立にあたって

（12月16日）

②寄附金の訴えについて

③会員の動向について

第6回 議事 ①所有資料の整理について

（2月4日）

②来年度の予算について

③『歴史評論』（2017年1月号）の特集について

- 第7回 議事 ① 2016年度臨時総会について
(3月5日) ② 『部落問題解決過程の研究』全5巻の普及について
③ 『歴史評論』(801号)と『経済』(258号)について
④ 2017年度定時総会について
- 第8回 議事 ① 2016年度臨時総会・議案について
(3月20日) ② 第2号議案「『部落差別解消推進法』に対する声明」案について
- 第9回 議事 ① 2017年度定時総会・議案について
(4月8日) ② 創立70周年を迎えるに関して
③ 総会後の研究会の開催について
- 第10回 議事 2017年度定時総会・議案について
(4月30日)

2) 監事(4名)は、4月29日(土)に、2017年度定時総会(5月14日)に附議する業務執行状況、財産状況について監査し、これを承認した。

(3) 委員会

2006年度より、委員会体制を整理して、二つの委員会体制(編集委員会・研究委員会)をとっている。2016年度は、編集委員会を12回、研究委員会を6回開催し、所管の事項を審議した。

(4) 将来検討委員会

第二次将来検討委員会を組織(2016年7月18日発足)し、4回の会議を開催して、部落問題研究所の将来の在り方について審議した。

(5) 所内会議

6回開催し、部落問題研究所の事業の運営について、適宜協議した。

(6) 会員の異動状況

2016年度末の会員数は、390名で、その内訳は、普通会員358名(内維持会費を支払う普通会員27名)、賛助会員30名(団体を含む)、特別会員2名であった。

2016年度の入会者は、普通会員21名、賛助会員0名、退会者は、普通会員23名、賛助会員0名、個人(特)0名である。